平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	中核市
市町村名	東大阪市	地方交付税種地	1-7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	22年国調（人）	509,533
	17年国調（人）	513,821
	増減率　（%）	-0.8
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01（人）	501,349
	うち日本人（人）	484,650
	25.03.31（人）	502,164
	うち日本人（人）	485,398
	増減率　（%）	-0.2
	うち日本人（%）	-0.2
面積（km²）		61.81
人口密度（人/km²）		8,244
世帯数（世帯）		217,762

産業構造（※5）	22年国調	17年国調
第1次	665	672
	0.3	0.3
第2次	63,144	76,800
	31.5	32.9
第3次	136,962	147,750
	68.2	63.2

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	199,374,850	186,162,939
歳出総額	197,701,910	185,095,693
歳入歳出差引	1,672,940	1,067,246
翌年度に繰越すべき財源	252,706	64,463
実質収支	1,420,234	1,002,783
単年度収支	417,451	-757,431
積立金	4,146,600	2,624,400
繰上償還金	308	76,009
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,564,359	1,942,978
基準財政収入額	57,429,415	56,624,453
基準財政需要額	78,960,570	78,704,964
標準税収入額等	74,970,197	73,739,522
経常経費充当一般財源等	103,331,645	103,295,090
歳入一般財源等	121,254,755	118,835,751
地方債現在高	172,261,044	164,293,671
うち公的資金	107,740,026	100,181,643
債務負担行為額（支出予定額）	9,382,488	18,133,243
収益事業収入	52,261	51,517
土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000
積立金現在高　財政調整基金	14,636,168	10,489,568
積立金現在高　減債基金	2,115,000	1,803,200
積立金現在高　その他特定目的基金	3,783,343	6,967,402

区分	平成25年度（千円・%）	平成24年度（千円・%）
実質収支比率	1.3	0.9
経常収支比率	94.5	95.4
（※1）	（ 104.8 ）	（ 105.0 ）
標準財政規模	107,263,241	105,831,813
財政力指数	0.73	0.73
公債費負担比率	14.4	14.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.9	6.6
将来負担比率	8.5	27.5
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	10,300
副市区町村長	3	8,700
教育長	1	7,600
議会議長	1	8,000
議会副議長	1	7,400
議会議員	40	7,000

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	2,467	7,556,421	3,063
うち消防職員	506	1,390,994	2,749
うち技能労務職員	12	40,956	3,413
教育公務員	222	744,993	3,356
臨時職員	-	-	-
合計	2,689	8,301,414	3,087
ラスパイレス指数			99.0

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	奨学事業特別会計
(3)	公共用地先行取得事業特別会計
(4)	火災共済事業特別会計
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険事業特別会計
(7)	介護保険事業特別会計
(8)	後期高齢者医療特別会計
(9)	介護老人保健施設特別会計
(10)	交通災害共済事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(11)	水道事業会計
(12)	下水道事業会計
(13)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	東大阪都市清掃施設組合（一般会計）
(15)	恩智川水防事務組合（一般会計）
(16)	淀川左岸水防事務組合（一般会計）
(17)	大和川右岸水防事務組合（一般会計）
(18)	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(19)	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(20)	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
(21)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）
(22)	大阪府都市競艇組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(23)	（一財）東大阪市公園協会	
(24)	（一財）東大阪市雇用開発センター	
(25)	（財）東大阪市学校給食会	
(26)	（公財）東大阪市文化振興協会	
(27)	東大阪市駐車場整備（株）	○
(28)	（株）東大阪住宅公社	
(29)	東大阪市土地開発公社	○
(30)	東大阪再開発（株）	
(31)	（公財）東大阪市産業創造勤労者支援機構	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,270,001	37.8	68,367,126	69.3
地方譲与税	782,953	0.4	782,953	0.8
利子割交付金	247,326	0.1	247,326	0.3
配当割交付金	358,236	0.2	358,236	0.4
株式等譲渡所得割交付金	548,667	0.3	548,667	0.6
地方消費税交付金	5,137,334	2.6	5,137,334	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	385,112	0.2	385,112	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	438,647	0.2	438,647	0.4
地方交付税	22,391,749	11.2	21,531,155	21.8
普通交付税	21,531,155	10.8	21,531,155	21.8
特別交付税	860,551	0.4	－	－
震災復興特別交付税	43	0.0	－	－
(一般財源計)	105,560,025	52.9	97,796,556	99.2
交通安全対策特別交付金	81,411	0.0	81,411	0.1
分担金・負担金	2,895,107	1.5	－	－
使用料	2,499,194	1.3	691,624	0.7
手数料	427,975	0.2	－	－
国庫支出金	46,772,716	23.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	9,382,035	4.7	－	－
財産収入	605,297	0.3	－	－
寄附金	12,493	0.0	－	－
繰入金	3,631,936	1.8	－	－
繰越金	1,067,246	0.5	－	－
諸収入	2,925,915	1.5	45,895	0.0
地方債	23,513,500	11.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,761,800	5.4	－	－
歳入合計	199,374,850	100.0	98,615,486	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,238,942	88.0	775,349
法定普通税	66,238,942	88.0	775,349
市町村民税	29,591,080	39.3	775,349
個人均等割	623,844	0.8	－
所得割	22,281,739	29.6	－
法人均等割	1,523,601	2.0	－
法人税割	5,161,896	6.9	775,349
固定資産税	31,808,582	42.3	－
うち純固定資産税	31,478,440	41.8	－
軽自動車税	431,951	0.6	－
市町村たばこ税	4,407,329	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,031,059	12.0	－
法定目的税	9,031,059	12.0	－
入湯税	1,664	0.0	－
事業所税	2,126,520	2.8	－
都市計画税	6,902,875	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	75,270,001	100.0	775,349

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.5	95.2	98.2	94.0
	市町村民税	98.2	94.7	97.3	93.7
	純固定資産税	98.5	94.9	98.8	93.4

公営事業等への繰出	
合計	28,871,681
下水道	9,241,000
病院	1,786,288
介護サービス	535,156
上水道	155,954
国民健康保険	7,000,858
その他	10,152,425

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-335,855
再差引収支	-3,589,007
加入世帯数(世帯)	86,194
被保険者数(人)	145,471
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	292

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	948,103	0.5	－	948,102
総務費	23,649,177	12.0	238,873	12,948,853
民生費	96,615,410	48.9	1,160,184	43,614,603
衛生費	14,357,738	7.3	321,356	12,161,292
労働費	260,063	0.1	－	248,970
農林水産業費	128,090	0.1	6,531	120,485
商工費	1,997,429	1.0	50,266	679,866
土木費	17,565,170	8.9	3,770,358	13,318,632
消防費	6,868,843	3.5	2,452,023	5,045,478
教育費	17,771,646	9.0	5,772,083	12,993,247
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	17,540,241	8.9	－	17,502,287
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	197,701,910	100.0	13,771,674	119,581,815

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	114,588,762	58.0	63,402,826	63,322,331	57.9
人件費	27,883,425	14.1	25,792,699	25,712,682	23.5
うち職員給	18,146,070	9.2	16,864,126	－	－
扶助費	69,165,096	35.0	20,107,840	20,107,670	18.4
公債費	17,540,241	8.9	17,502,287	17,501,979	16.0
内訳 元利償還金	17,503,230	8.9	17,465,276	17,464,968	16.0
内訳 うち元金	15,546,127	7.9	15,508,173	15,507,865	14.2
内訳 うち利子	1,957,103	1.0	1,957,103	1,957,103	1.8
内訳 一時借入金利子	37,011	0.0	37,011	37,011	0.0
その他の経費	69,341,474	35.1	52,043,635	40,009,314	36.6
物件費	14,956,752	7.6	12,422,467	11,524,249	10.5
維持補修費	1,624,969	0.8	1,390,675	1,390,675	1.3
補助費等	27,641,842	14.0	18,350,343	16,348,013	14.9
うち一部事務組合負担金	2,407,967	1.2	2,407,967	2,062,794	1.9
繰出金	17,688,439	8.9	14,531,951	10,746,362	9.8
積立金	4,532,991	2.3	4,428,917	－	－
投資・出資金・貸付金	2,896,481	1.5	919,282	15	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	13,771,674	7.0	4,135,354		
うち人件費	143,083	0.1	143,083		
内訳 普通建設事業費	13,771,674	7.0	4,135,354		
内訳 うち補助	5,955,699	3.0	126,636		
内訳 うち単独	7,269,217	3.7	4,000,560		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	197,701,910	100.0	119,581,815		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　大阪府東大阪市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	203,541	202,679	862	609	3,632	166,628	
2	奨学事業特別会計	57	40	17	17	3	－	
3	公共用地先行取得事業特別会計	2,883	2,461	422	422	2,436	5,715	
4	火災共済事業特別会計	285	23	263	263	10	－	
5	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	206	97	109	109	39	602	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	204,112	202,439	1,673	1,420		172,945	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	63,892	64,228	▲ 336	▲ 336	7,001	－	－		
2	介護保険事業特別会計	35,714	35,394	320	320	5,245	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	9,428	9,181	247	247	5,079	－	－		
4	介護老人保健施設特別会計	674	674	－	－	449	－	－		
5	交通災害共済事業特別会計	190	28	162	162	15	－	－		
6	水道事業会計	9,708	9,663	44	5,803	115	16,359	49	－	法適用企業
7	下水道事業会計	15,224	14,937	287	3,524	9,241	167,095	109,280	－	法適用企業
8	病院事業会計	12,747	13,897	▲ 1,150	4,718	1,786	14,737	9,370	－	法適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				14,438		198,191	118,699		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東大阪都市清掃施設組合（一般会計）	4,037	3,935	102	102	－	780	600	
2	恩智川水防事務組合（一般会計）	24	22	2	2	3	－	－	
3	淀川左岸水防事務組合（一般会計）	195	192	3	3	23	－	－	
4	大和川右岸水防事務組合（一般会計）	102	98	4	4	－	－	－	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	185	158	26	26	12	－	－	
6	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	946,790	924,334	22,456	22,456	5,657	－	－	
7	大阪広域水道企業団（水道事業会計）	40,036	34,096	5,940	32,505	－	149,081	－	
8	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	9,050	5,629	3,421	11,358	－	20,248	－	
9	大阪府都市競艇組合（一般会計）	73,609	72,699	910	910	685	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				67,366		170,109	600	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		（一財）東大阪市公園協会	▲ 1	64	1	－	－	－	－	－	
2		（一財）東大阪市雇用開発センター	▲ 4	49	20	71	－	－	－	－	
3		（財）東大阪市学校給食会	14	13	3	13	－	－	－	－	
4		（公財）東大阪市文化振興協会	2	136	100	4	－	－	－	－	
5	○	東大阪市駐車場整備（株）	69	573	255	－	561	－	2,162	216	
6		（株）東大阪住宅公社	3	15	10	－	－	－	－	－	
7	○	東大阪市土地開発公社	▲ 23	123	5	53	－	－	－	－	
8		東大阪再開発（株）	64	641	100	－	400	－	－	－	
9	○	（公財）東大阪市産業創造勤労者支援機構	▲ 1	336	130	146	－	－	3	－	
計		地方公社・第三セクター等			624	287	961		2,165	216	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		17,476,018	17,378,585	17,562,502	18.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	8,084,472	7,726,639	7,493,608	8.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	263,070	100,212	50,903	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	607,254	634,233	359,777	0.4
	一時借入金の利子	1,293	1,035	1,326	0.0
合計	(A)	26,432,107	25,840,704	25,468,116	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	283,769	283,768	283,768	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	323,485	350,465	76,009	0.1
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	6,886,625	6,779,087	6,805,115	
標準財政規模	(C)	104,405,564	105,831,813	107,263,241	
算入公債費等の額	(D)	13,608,046	13,687,243	13,669,766	
	(C)－(D)	90,797,518	92,144,570	93,593,475	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.5	5.8	5.3	
	(3ヵ年平均)	7.8	6.6	5.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	164,455,428	164,966,193	172,945,200	184.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,517,132	3,004,930	2,727,192	2.9
	公営企業債等繰入見込額	127,452,664	125,720,609	118,699,307	126.8
	組合等負担等見込額	442,292	364,793	600,373	0.6
	退職手当負担見込額	22,999,531	21,362,827	19,602,871	20.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	9,701,916	8,573,883	216,200	0.2
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	328,568,963	323,993,235	314,791,143	
充当可能財源等	充当可能基金	19,548,819	21,607,753	22,671,654	24.2
	充当可能特定歳入	88,832,349	92,879,364	94,492,109	101.0
	基準財政需要額算入見込額	180,309,223	184,136,365	189,661,086	202.6
	合計 (F)	288,690,391	298,623,482	306,824,849	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		43.9	27.5	8.5	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	3,105,106	2,888,465	2,667,032	2.8
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	245,175	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	166,851	116,465	60,160	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	119,167,441	115,572,847	109,280,236	116.8
	病院事業会計	8,186,496	10,066,569	9,369,995	10.0
	水道事業会計	98,727	81,193	49,076	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	9,452,516	8,341,083	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	249,400	232,800	216,200	0.2

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	8.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 **大阪府東大阪市**

人口	501,349	人(H26.1.1現在)
うち日本人	484,650	人(H26.1.1現在)
面積	61.81	km²
歳入総額	199,374,850	千円
歳出総額	197,701,910	千円
実質収支	1,420,234	千円
標準財政規模	107,263,241	千円
地方債現在高	172,261,044	千円

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	5.9	%				
将来負担比率	8.5	%				
市町村類型	H21	中核市	H22	中核市	H23	中核市
(年度毎)	H24	中核市	H25	中核市		

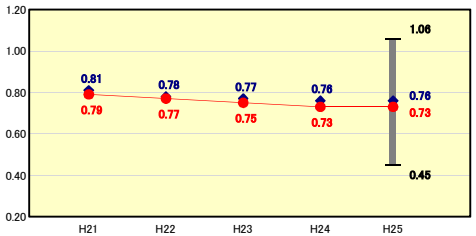
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 27/42　全国平均 0.49　大阪府平均 0.71



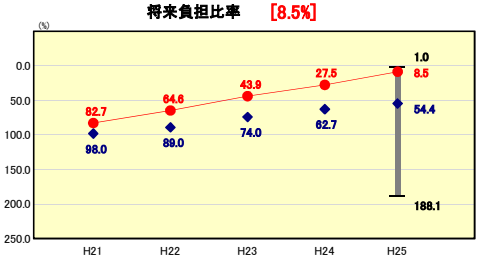
財政力指数の分析欄

概ね横ばいベースで推移しているところである。類似団体内平均値と比較するとやや下回っている状況にあり、社会保障関係経費の割合が大きいことが要因であるといえる。

将来負担の状況

将来負担比率 [8.5%]

類似団体内順位 8/42　全国平均 51.0　大阪府平均 69.7



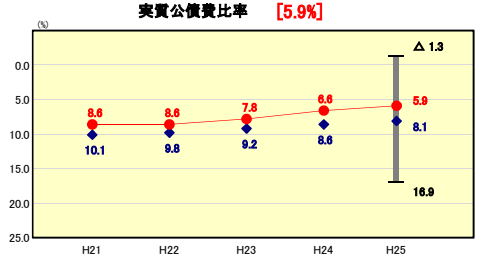
将来負担比率の分析欄

土地開発公社の解散により設立法人の負債額等負担見込額が減少したこと、下水道事業会計や公共用地先行取得事業特別会計において地方債残高が減少したこと及び職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、将来負担額が前年度と比べ92億円(2.8%)減少し、将来負担比率は前年度より19.0%減少の8.5%となった。類似団体と比べても健全な数値となっており、今後も将来世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 8/42　全国平均 8.6　大阪府平均 7.2



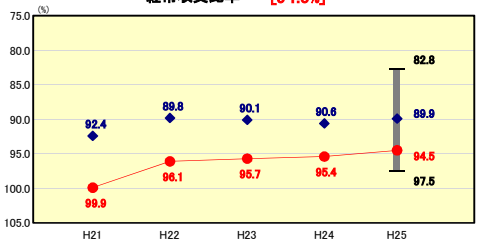
実質公債費比率の分析欄

住民基本台帳システム整備事業費が皆減したこともあり、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが全体として2億7千万円減少し、また、公営企業債償還の財源に充てたと認められる繰入金が2億3千万円減少したが、標準税収入額等の増加等により標準財政規模が14億3千万円増加した。これらの要因等により、単年度実質公債費比率は前年度より0.5%減少し、3ヵ年平均値では5.9%となり前年度と比べ0.7%改善された。今後も、退職手当債等の償還が増加する見込みであるが、引き続き適正な公債管理に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]

類似団体内順位 37/42　全国平均 90.2　大阪府平均 96.1



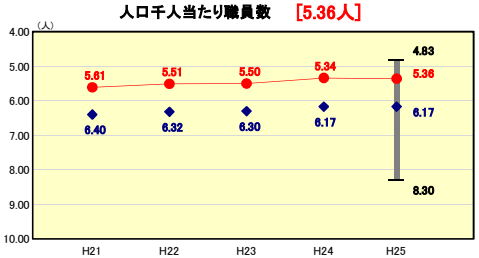
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、繰出金において0.4%悪化したものの、人件費、物件費、補助費等において減少したこと、経常一般財源である普通交付税が減少したものの市税収入及び株式等譲渡所得割交付金が増加したことなどにより、全体では0.9%改善し94.5%となった。ただし、類似団体内平均値89.9%と比較しても依然高水準にあり、硬直化した財政状況にあるといえる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.36人]

類似団体内順位 3/42　全国平均 6.96　大阪府平均 6.64



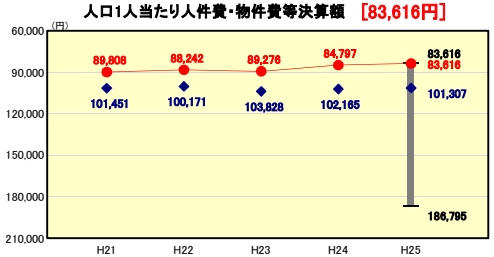
人口千人当たり職員数の分析欄

これまで実施してきた「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などにより、類似団体内平均値6.17人を下回る5.36人となっている。今後も新集中改革プラン(H22～26)による定員管理計画を着実に実行するなど、さらなる行財政改革の推進に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [83,616円]

類似団体内順位 1/42　全国平均 116,288　大阪府平均 100,872



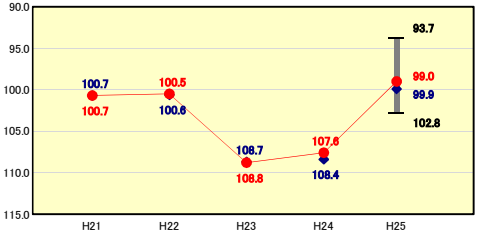
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数適正化計画や集中改革プランの実行に加え、職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、前年度と同様に類似団体内順位で最上位の83,616円となった。今後も民間で実施可能な事業については委託化を進めるなど、引き続き総コストの縮減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 12/42　全国市平均 98.6　全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

平成19年7月に職員給与構造の見直しを実施し、給料表を国準拠に改めたが、現給保障者の割合が国と異なることなどにより、国基準を上回る数値となっていた。平成25年度においては、国家公務員の時限的な(H23及びH24の2年間)給与改定特例法による措置も終わり、本市においては昇給号給の2号給抑制を実施したこともあり、国基準を下回る水準となった。今後も、初任給基準の引下げ、給料表の見直しなどの行財政改革を図り、より一層の給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　大阪府東大阪市

経常収支比率の分析

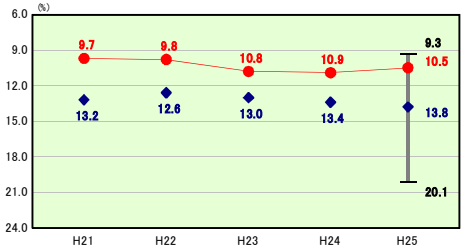
人口	501,349	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	484,650	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.81	km²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	199,374,850	千円	将来負担比率	8.5	%
歳出総額	197,701,910	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	1,420,234	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	107,263,241	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

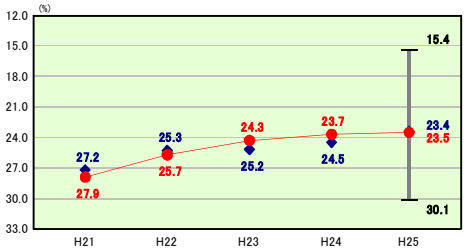


類似団体内順位 3/42　全国平均 13.7　大阪府平均 11.9

物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率については10.5%となり、類似団体内平均値13.8%を下回っている。前年度比較では類似団体内平均値が0.4%増加しているのに対し、0.4%の減少となっており、減少要因としては、情報化推進経費等の減少が挙げられる。

人件費

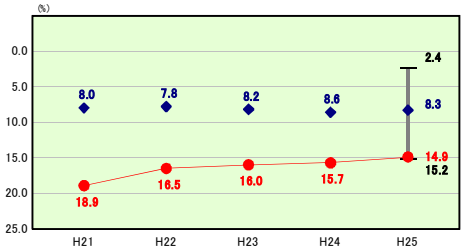


類似団体内順位 21/42　全国平均 23.7　大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、56,441円となり、前年度の56,813円より減少した。また類似団体内平均値58,658円と比較しても下回っている。人件費にかかる経常収支比率については、職員年齢構成の変化による減少や定年退職者数の減少により、前年度から0.2%減少し23.5%となっている。今後も民間でも実施可能な業務については委託化を進めるなど、より一層の行財政改革の推進に努めたい。

補助費等

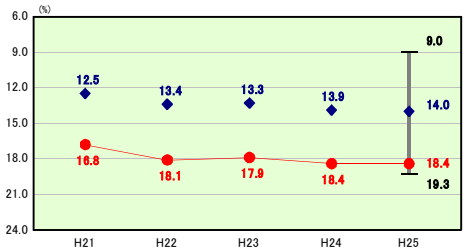


類似団体内順位 41/42　全国平均 10.0　大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率については、類似団体内平均値を大きく上回る14.9%となったものの、前年度との比較では0.8%の減少となった。これは下水道事業会計への繰出金が5億2千万円減少したことなどによるものである。

扶助費

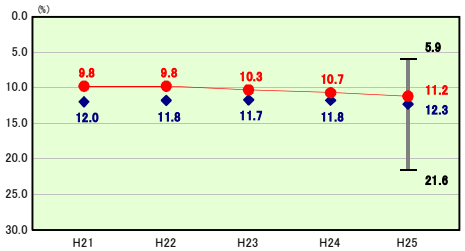


類似団体内順位 40/42　全国平均 11.3　大阪府平均 16.1

扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率については18.4%となり、前年度と同数値となっており、類似団体内数値のなかでも依然低い数値となっている。これまで大きな要因であった生活保護費については、減少に転じたものの民間保育所運営費や障害者地域生活支援事業費などが増加したことにより依然高い水準となっている。

その他

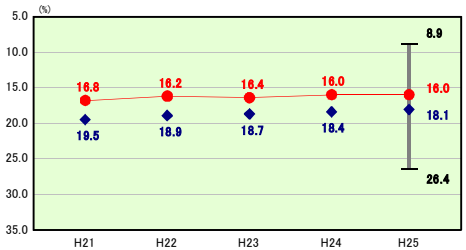


類似団体内順位 15/42　全国平均 12.9　大阪府平均 12.4

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体内平均値12.3%を下回る11.2%となった。内訳は維持補修費で1.3%、繰出金で9.8%となりそれぞれ前年度と比較して横ばい、0.4%の増加となっている。
今後は、これまでに整備した施設等の老朽化も伴い維持補修費の増加が見込まれることもあり、引き続き計画的な財政運営を心がけたい。

公債費

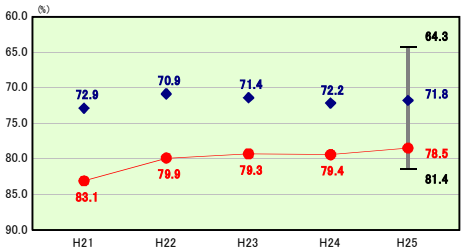


類似団体内順位 13/42　全国平均 18.6　大阪府平均 21.8

公債費の分析欄

公債費及び公債費に準ずる費用の1人当たり決算額については、9,960円と類似団体内平均値13,672円を下回っている。同様に公債費にかかる経常収支比率も類似団体内平均値18.1%を下回る16.0%となっている。しかしながら、今後も退職手当債、小中学校における耐震化事業債などにかかる償還が増加する見込みであることから、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択を心がけ、健全な公債管理に努めたい。

公債費以外



類似団体内順位 40/42　全国平均 71.6　大阪府平均 74.3

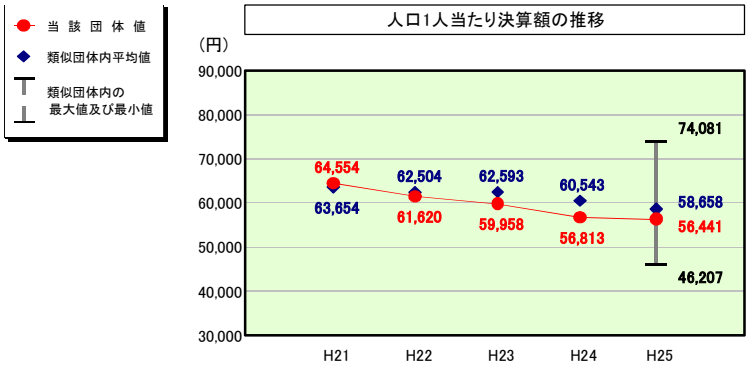
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については78.5%となり、前年度と比較して0.9%減少となった。類似団体内平均値71.8%と比較すると上回っており依然高水準で硬直した状態であるといえる。主な内訳として人件費、扶助費、補助費等の合計で56.8%となっている。前年度と比較して人件費、補助費等は減少したものの、扶助費については横ばいとなっており、今後もより一層の行財政改革の推進に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　大阪府東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

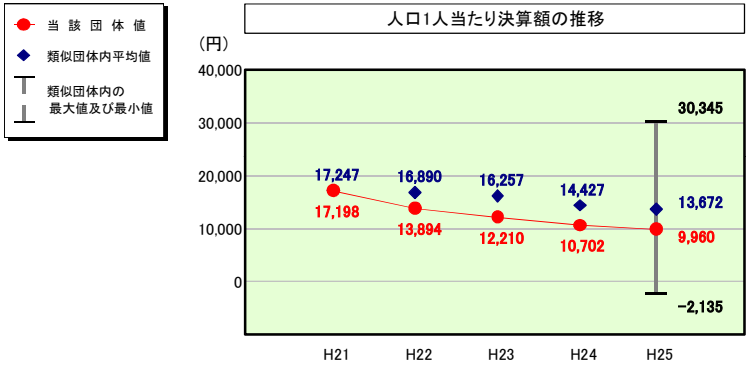
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	27,883,425	55,617	57,075	▲ 2.6
賃金（物件費）	381,989	762	2,378	▲ 68.0
一部事務組合負担金（補助費等）	972,897	1,941	1,348	44.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	823,174	1,642	648	153.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	21	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	779,490	1,555	1,701	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	143,083	285	1,326	▲ 78.5
▲退職金	▲ 2,687,642	▲ 5,361	▲ 5,838	▲ 8.2
合計	28,296,416	56,441	58,658	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.36	6.17	▲ 0.81
ラスパイレス指数	99.0	99.9	▲ 0.9

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

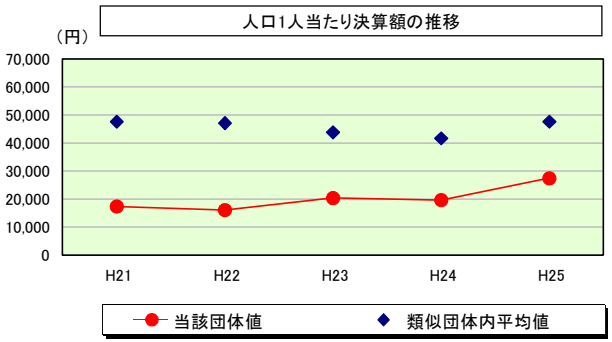


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	17,562,502	35,030	40,803	▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	114	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,493,608	14,947	10,245	45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	50,903	102	436	▲ 76.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	359,777	718	818	▲ 12.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,326	3	5	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 6,805,115	▲ 13,574	▲ 8,579	58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,669,766	▲ 27,266	▲ 30,169	▲ 9.6
合計	4,993,235	9,960	13,672	▲ 27.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

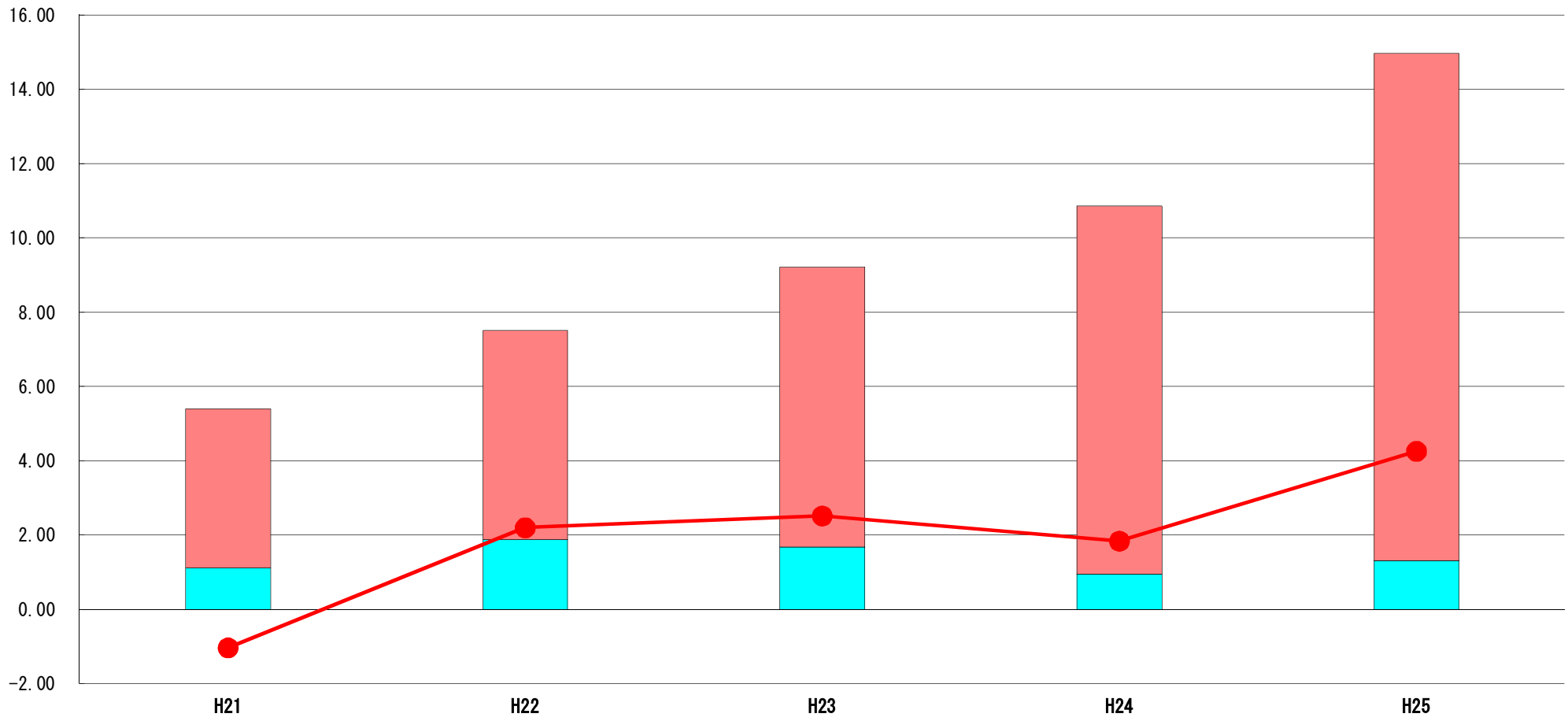
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		8,485,328	17,393	▲ 7.8	47,646	8.9	▲ 16.7
	うち単独分	6,489,633	13,302	▲ 8.6	27,308	0.2	▲ 8.8
H22		7,849,875	16,108	▲ 7.4	47,155	▲ 1.0	▲ 6.4
	うち単独分	6,318,357	12,965	▲ 2.5	26,802	▲ 1.9	▲ 0.6
H23		9,925,434	20,412	26.7	43,858	▲ 7.0	33.7
	うち単独分	6,644,816	13,665	5.4	23,714	▲ 11.5	16.9
H24		9,884,142	19,683	▲ 3.6	41,705	▲ 4.9	1.3
	うち単独分	5,965,778	11,880	▲ 13.1	22,742	▲ 4.1	▲ 9.0
H25		13,771,674	27,469	39.6	47,677	14.3	25.3
	うち単独分	7,269,217	14,499	22.0	23,360	2.7	19.3
過去５年間平均		9,983,291	20,213	9.5	45,608	2.1	7.4
	うち単独分	6,537,560	13,262	0.6	24,785	▲ 2.9	3.5

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	4.28	5.63	7.53	9.91	13.65
実質収支額	1.12	1.88	1.69	0.95	1.32
実質単年度収支	▲ 1.03	2.20	2.52	1.84	4.26

分析欄

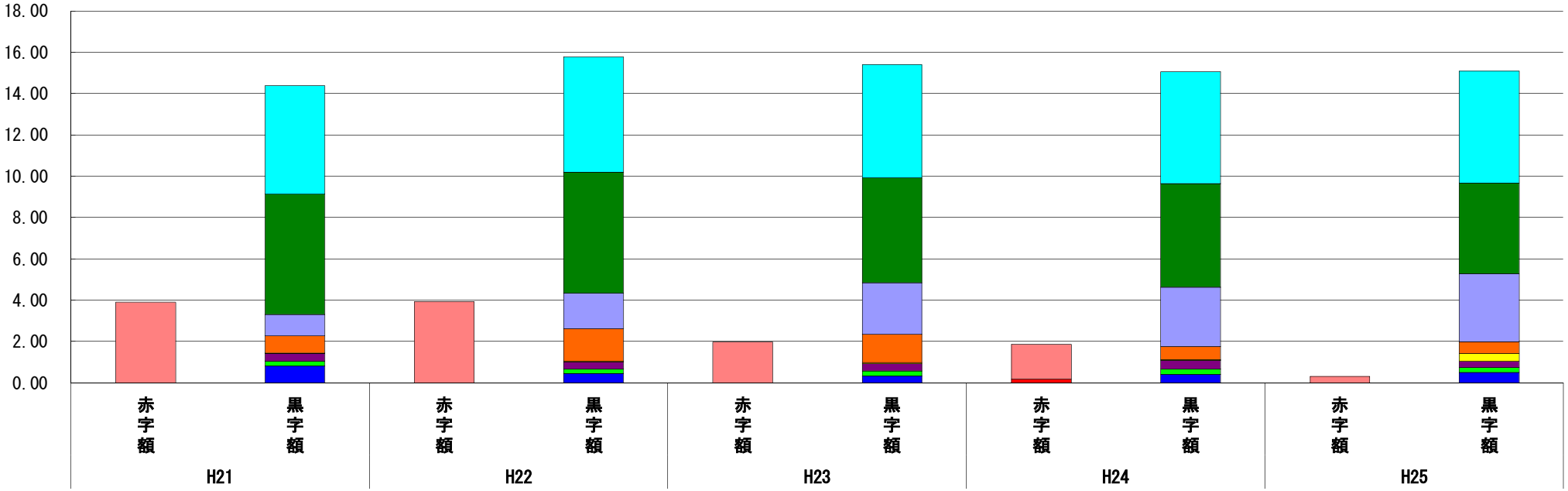
財政調整基金残高については、平成21年度から9.37%増加して、平成25年度については13.65%となった。適正規模として標準財政規模の10%から15%程度を目指してきたところからすると平成25年度については改善されたといえる。また実質収支額については、前年度から0.37%増加し黒字確保を引き続き維持している。実質単年度収支について、財政調整基金の取り崩し額が大きかった平成21年度では赤字となったが、この５年間を総括すると特に財政運営上問題は見られない。今後もより一層健全な財政運営に取り組むよう努めたい。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業特別会計	▲ 3.89	▲ 3.95	▲ 1.99	▲ 1.69	▲ 0.31
水道事業会計	5.26	5.57	5.47	5.42	5.41
病院事業会計	5.83	5.88	5.09	5.02	4.40
下水道事業会計	1.04	1.71	2.50	2.88	3.29
一般会計	0.83	1.59	1.37	0.62	0.57
公共用地先行取得事業特別会計	0.02	0.03	0.05	0.05	0.39
介護保険事業特別会計	0.38	0.34	0.35	0.43	0.30
火災共済事業特別会計	0.21	0.21	0.23	0.24	0.24
その他会計（赤字）	▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.18	－
その他会計（黒字）	0.83	0.46	0.35	0.42	0.50

分析欄

連結実質赤字比率について、対象となる一般会計等及び公営企業会計の実質収支額及び資金剰余額（不足額）の平成25年度合計は、159億円の黒字となっている。平成21年度からの5年間をみても、連結実質収支額は黒字であることから、連結実質赤字比率は生じていない。ただし、国民健康保険事業については、過去5年間において恒常的に赤字となっている。市が徴収すべき収入の確保と債権の適正な管理は、財政上のみならず、市民間の公平性の観点からも必要不可欠であるため、今後も収納確保対策行動計画のより一層の推進に努めたい。

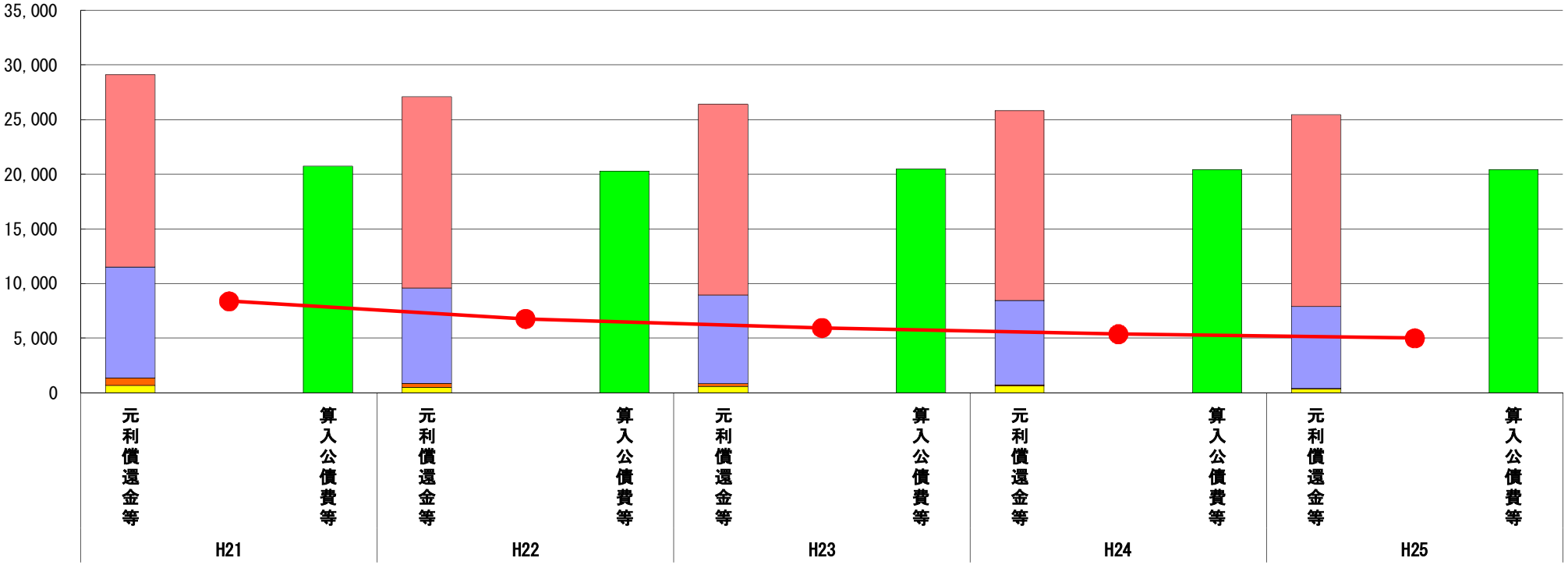
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府東大阪市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	17,621	17,499	17,476	17,379	17,563
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	10,128	8,725	8,084	7,727	7,494
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	697	353	263	100	51
	債務負担行為に基づく支出額	697	520	607	634	360
	一時借入金の利子	5	3	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	20,757	20,329	20,496	20,466	20,474
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	8,391	6,771	5,935	5,375	4,995

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

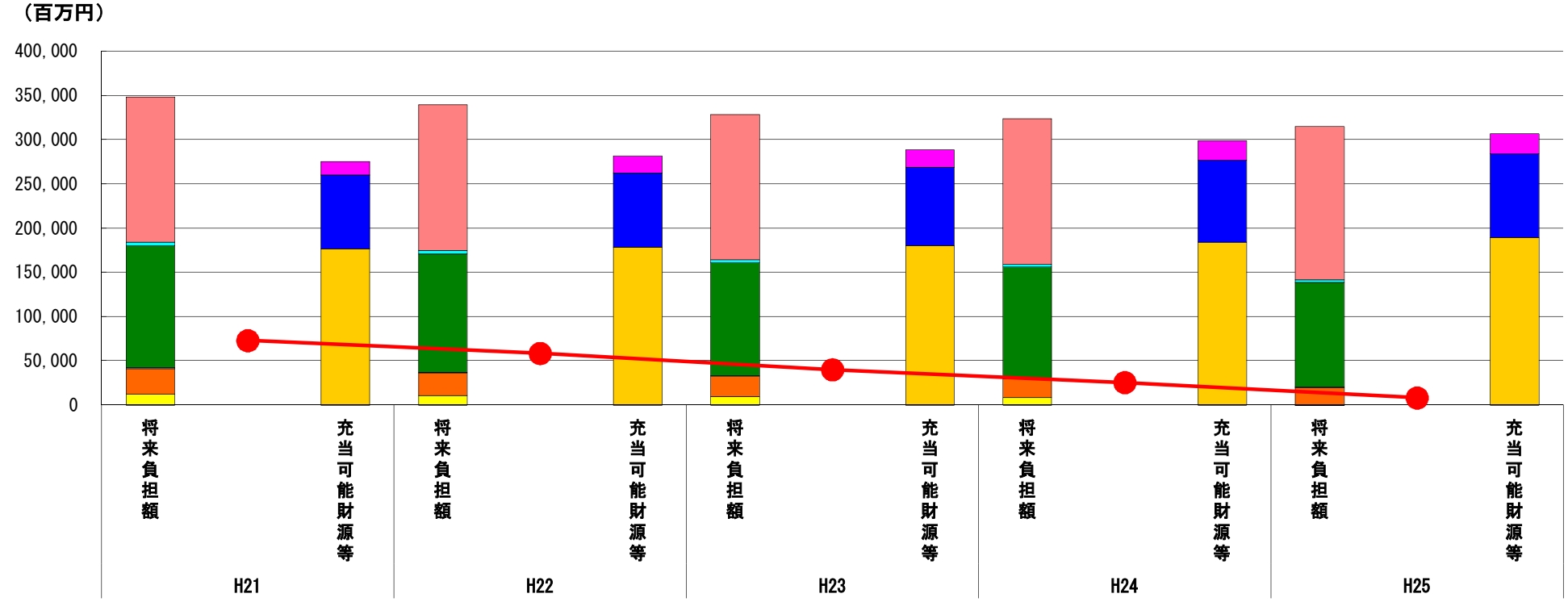
分析欄

実質公債費比率（3ヵ年平均）について、平成25年度は5.9%となり、前年度と比較して0.7%改善した。これは債務負担行為に基づく支出額が2億7千万円減少し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が2億3千万円減少したこと等による。早期健全化基準（25%）、財政再生基準(35%)ともに過去5年間をみても下回っており、今後も引き続き健全な公債管理に努めたい。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府東大阪市



（百万円）

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	163,953	164,902	164,455	164,966	172,945
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,558	4,052	3,517	3,005	2,727
	公営企業債等繰入見込額	137,293	133,645	127,453	125,721	118,699
	組合等負担等見込額	1,452	663	442	365	600
	退職手当負担見込額	28,606	25,549	23,000	21,363	19,603
	設立法人等の負債額等負担見込額	12,523	11,103	9,702	8,574	216
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	15,334	18,844	19,549	21,608	22,672
	充当可能特定歳入	83,526	84,395	88,832	92,879	94,492
	基準財政需要額算入見込額	176,751	178,433	180,309	184,136	189,661
(A)－(B)	将来負担比率の分子	72,775	58,243	39,879	25,370	7,966

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担比率については、平成25年度は8.5%となり、前年度と比較して19.0%改善している。これは設立法人等の負担額等負担見込額が土地開発公社の解散に伴い83億6千万円減少したこと、公営企業等繰入見込額が70億円減少したこと及び退職手当負担見込額が17億6千万円減少したこと等による。なお将来負担比率の分子は減少傾向にあり、過去5年間を見ても早期健全化基準（経営健全化基準）350%を下回っている。今後も一般会計等にかかる地方債や退職手当はもちろん、公営企業会計及び公社等設立法人の将来負担額にかかる動向や影響に留意しつつ、健全な財政運営に努めたい。